平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 丸運　　上場取引所　東
コード番号　9067　URL　http://www.maruwn.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 加藤 英二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　(氏名) 清野 政廣　TEL 03-6861-3411

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月11日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,283	△0.2	905	△28.1	956	△25.0	586	△9.6
23年3月期	49,386	1.5	1,259	△6.9	1,275	△7.2	649	△31.6

(注)包括利益　24年3月期　737百万円　(△9.7%)　23年3月期　816百万円　(△30.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.31	―	3.2	2.3	1.8
23年3月期	22.46	―	3.6	3.2	2.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,071	19,149	46.1	655.52
23年3月期	41,002	18,487	44.5	632.12

(参考) 自己資本　24年3月期　18,940百万円　23年3月期　18,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,119	△680	△315	3,556
23年3月期	1,875	△3,947	1,209	2,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00	202	31.2	1.1
24年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	202	34.5	1.1
25年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		38.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	0.5	300	△31.6	330	△32.9	100	△67.6	3.46
通期	49,400	0.2	930	2.7	980	2.5	450	△23.3	15.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21「4.連結財務諸表(7)会計方針の変更」及びP.38「5.個別財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,965,449 株	23年3月期	28,965,449 株
② 期末自己株式数	24年3月期	71,542 株	23年3月期	70,577 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	28,894,452 株	23年3月期	28,895,403 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,115	△0.8	698	12.3	811	13.5	521	57.6
23年3月期	43,450	0.6	621	6.4	714	12.4	330	△2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	18.05	―
23年3月期	11.45	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,236	15,177	39.7	525.28
23年3月期	38,189	14,567	38.1	504.14

(参考) 自己資本 24年3月期 15,177百万円 23年3月期 14,567百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	△0.3	300	33.0	430	27.9	270	36.5	9.34
通期	43,200	0.2	730	4.6	880	8.5	520	△0.3	18.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標の達成状況 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）会計方針の変更 …… 21
（８）追加情報 …… 21
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
（５）重要な会計方針 …… 37
（６）会計方針の変更 …… 38
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
（貸借対照表関係） …… 39
（損益計算書関係） …… 40
（株主資本等変動計算書関係） …… 41
（１株当たり情報） …… 41

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年３月の東日本大震災（以下、「震災」という。）により大幅に落ち込んだ生産や輸出が徐々に回復しましたが、夏場以降は急速な円高の進行や欧州債務危機の顕在化による世界経済減速の影響を受け、景気の持ち直しは緩やかなものとなりました。

陸運業界においては、震災により落ち込んだ国内貨物輸送量の回復が遅れ、その後も自然災害の発生や復興事業の遅れ等のため荷動きは停滞しました。また、燃油費や国際輸送運賃等が上昇する中で、顧客企業における物流費削減の動きに同業者間の競争が加わり、運賃値下げ圧力や業者の選別が強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあって、当社グループは、当期を「収益基盤を強固にし、将来に向けた一歩を踏み出す年」と位置づけ、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総合物流企業集団としての強みを活かし、引き続き提案型営業開発を推進するとともに、各面にわたる効率化やコスト削減に取り組み、総力を挙げて業績確保に努めてまいりました。また、「首都圏物流拠点の整備・拡充」、「食品物流事業への本格的参入」及び「国際物流事業の拡大・強化」を図るため、新物流センターの建設や他社との合弁会社設立による新規事業の立ち上げに注力いたしました。

これらの結果、営業収益は、液体輸送の取扱量の減少はあったものの、国内の一般貨物輸送や国際貨物輸送の増収により、492億83百万円とほぼ前期並みになりました。経常利益は、引続き車両の稼働率向上や固定費の削減に努めましたが、販売費・一般管理費等の増加及び食品物流合弁会社の営業開始に伴う初期損失が発生したこと等により、前期に比べ25.0％減益の9億56百万円となりました。また、当期純利益は、特別損益において固定資産売却益等はあったものの、経常利益の減益や税制改正等により法人税等の負担が増加したことから、前期に比べ9.6％減益の5億86百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

貨物輸送

当部門の主力である一般貨物輸送・倉庫事業については、国内貨物輸送量が停滞する中で、重量品・機工等の取扱いの増加、主要顧客の潤滑油製品輸送の元請化等があり、取扱量は増加しました。

鉄道利用運送事業においては、一部取扱貨物が増加したものの、震災及び自然災害等による輸送障害の影響が大きく、低調に推移しました。

産業廃棄物等の収集運搬及び城南島リサイクルセンターの中間処理事業は、事務機器等のリース期間の延長傾向が継続し、低調に推移しました。期後半には中間処理事業の一部を中止し、生産性の向上を図りました。

なお、当社は食品物流事業に参入するため、株式会社トワードと合弁で「丸運トワード物流株式会社」（当社60%出資）を設立し、昨年10月から営業を開始しました。

これらの結果、当部門の営業収益は、前期に比べ1.5％の増収となりました。

液体輸送

当部門の主力である石油輸送においては、震災の影響やエネルギー転換の進展等のため需要が減退したことから輸送量は減少し、営業収益も減収となりました。

一方、化成品輸送は輸送量は減少したものの、新規輸送の獲得や長距離輸送の増加等により、営業収益は増収となりました。

これらの結果、部門全体としては石油輸送における営業収益の減少が大きく、当部門の営業収益は、前期に比べ3.9％の減収となりました。

国際物流

当部門における貨物取扱量は、震災の影響や電子材料関連分野の不振による影響はありましたが、既存顧客を中心に営業拡大に努めた結果、通期では増加し、営業収益も増収となりました。

なお、当社は中国国内における実運送事業に参入するため、常州安科迅物流有限公司と合弁で「丸運安科迅物流（常州）有限公司」（当社70％出資）を昨年10月に設立いたしました。

これらの結果、当部門の営業収益は、前期に比べ6.2％の増収となりました。

当期のセグメント別の営業収益は次のとおりです。

セ　グ　メ　ン　ト	営業収益（百万円）	前期比（%）
貨　物　輸　送	27,570	101.5
液　体　輸　送	16,591	96.1
国　際　物　流	4,919	106.2
そ　　の　　他	201	62.1
合　　計	49,283	99.8

（注）１．その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。
　　２．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②次期の業績見通し

わが国経済は、復興需要の本格化や自動車等の生産・輸出の増加に支えられて、緩やかな回復基調を維持する見通しです。これに伴い、国内貨物輸送量は１３年ぶりに増加すると見られており、国際物流についても、輸出等の回復が期待されます。

一方、石油製品などの液体輸送は、省エネルギーや燃料転換が一層進展し、輸送量の減少により厳しい状況が続くものと思われます。また、昨年度後半に営業を開始した食品物流事業は、顧客の開拓に取り組んでいますが、上半期を中心に損失が継続する見通しです。

これらの状況に対して、今年度後半には首都圏において大型の新物流センターを稼動させるほか、グループを挙げて営業開発による営業収益の確保及びコスト削減に取り組んでまいります。

以上の事業環境見通しと当社の取り組みを反映した次期の業績については、下表のとおり予想しております。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
営業収益	49,400	100.2	43,200	100.2
営業利益	930	102.7	730	104.6
経常利益	980	102.5	880	108.5
当期純利益	450	76.7	520	99.7

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は410億71百万円となり、前期末に比べ68百万円増加しました。

この主な要因は、現金及び預金の増加9億30百万円、短期有価証券の増加4億99百万円、有形固定資産の減少6億78百万円、税制改正による税率変更や土地の売却等に伴う繰延税金資産の減少3億78百万円及び本社移転等による敷金の減少1億36百万円によるものであります。

負債合計は219億21百万円となり、前期末に比べ5億93百万円減少しました。この主な要因は、税率変更や土地の売却等に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少8億2百万円及び課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加1億83百万円によるものであります。

純資産合計は191億49百万円となり、前期末に比べ6億61百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上による増加5億86百万円、配当金の支払による減少1億87百万円、土地再評価差額金の取崩しによる増加6億52百万円により10億51百万円増加したこと、また、土地再評価差額金が税率変更や土地の売却に伴い2億99百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の44.5%から46.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ11億30百万円増加し、35億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億19百万円となり、前期に比べ2億43百万円増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が97百万円増加したこと及び仕入債務が3億4百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億80百万円となり、前期に比べ32億67百万円減少しました。この主な要因は、前期において新物流センター建設用地を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億15百万円（前期は得られた資金が12億9百万円）となりました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	37.9	41.2	45.0	44.5	46.1
時価ベースの自己資本比率（%）	14.9	19.8	17.9	15.2	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	3.7	3.6	4.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.8	15.2	15.6	16.6	20.4

自己資本比率：　　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：　　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：　営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、１株につき４円とさせていただく予定です。すでに平成23年12月６日に実施済みの中間配当金１株当たり３円と合わせて、年間配当金は１株当たり７円となります。

また、次期の配当につきましては、連結当期純利益の減益が見込まれることから、年間配当金は１株当たり６円とさせていただく予定です。

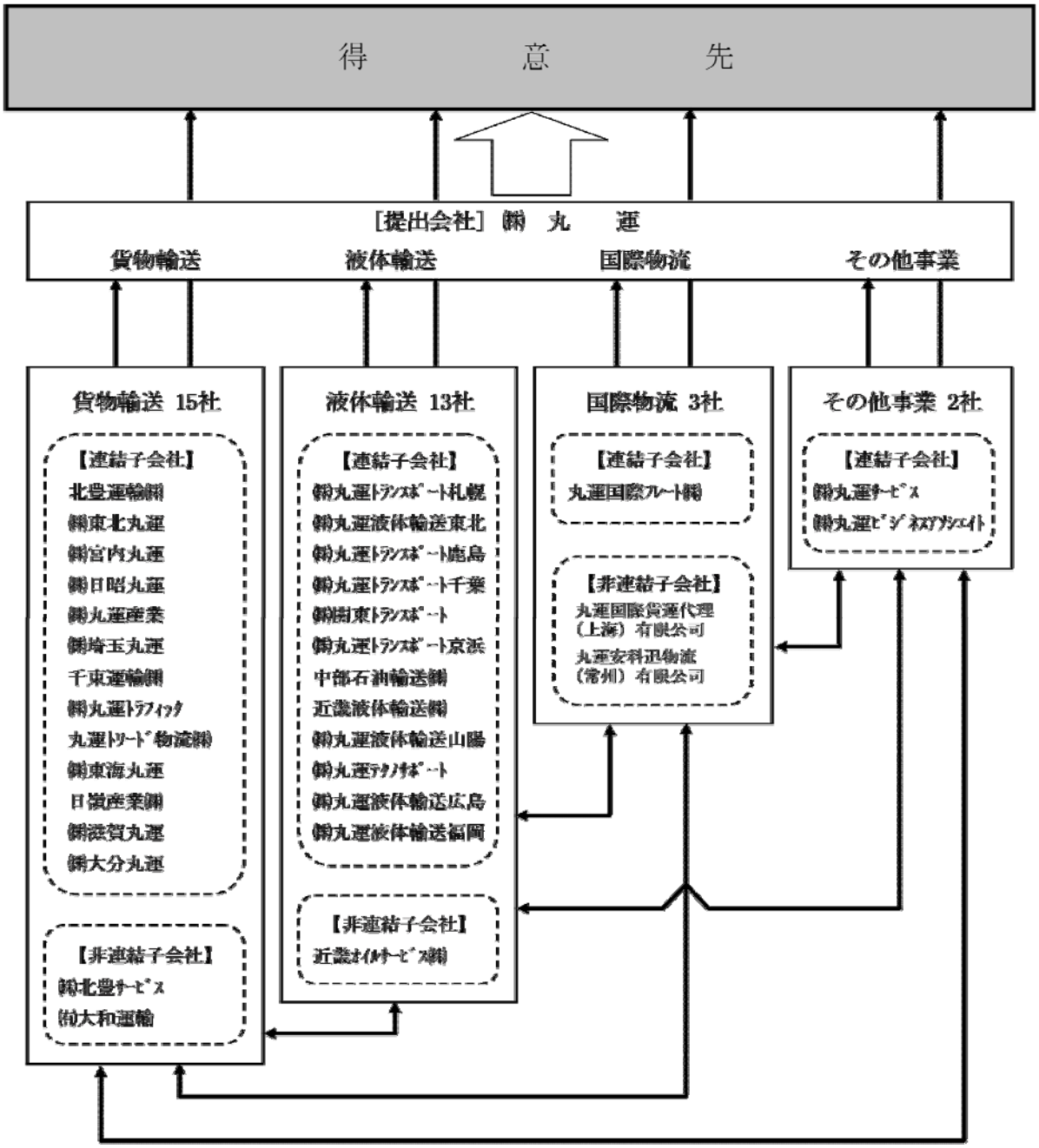
２．企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社33社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、液体輸送、国際物流等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、北豊運輸㈱、㈱東北丸運、㈱宮内丸運、㈱日昭丸運、㈱丸運産業、㈱埼玉丸運、千東運輸㈱、㈱丸運トラフィック、丸運トワード物流㈱、㈱東海丸運、日嶺産業㈱、㈱滋賀丸運、㈱大分丸運、㈲大和運輸、㈱北豊サービス
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、ＬＰＧ輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する業務	当社、㈱丸運トランスポート札幌、㈱丸運液体輸送東北、㈱関東トランスポート、㈱丸運トランスポート鹿島、㈱丸運トランスポート千葉、㈱丸運トランスポート京浜、中部石油輸送㈱、近畿液体輸送㈱、㈱丸運液体輸送山陽、㈱丸運テクノサポート、㈱丸運液体輸送広島、㈱丸運液体輸送福岡、近畿オイルサービス㈱
国際物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際物流に付帯関連する業務	当社、丸運国際フレート㈱、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司
その他事業	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業	当社、㈱丸運サービス、㈱丸運ビジネスアソシエイト

事業系統図については下記の通りであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、貨物輸送、液体輸送、国際物流を中心とした輸送・保管・荷役等の総合物流企業として、安全・安定輸送を基本にした顧客との長期的な信頼関係の下で、全国ネットワークと様々な輸送手段を組み合わせた高品質の輸送サービスと効率的な物流システムの企画・提案に努め、お客様とともに成長・発展することを目指しております。

（２）目標とする経営指標の達成状況

経営指標につきましては、３年後の平成27年３月末までに、自己資本比率を50%以上、Ｄ／Ｅレシオ（有利子負債／自己資本）を0.4以下にすることを目標としております。平成24年3月末における自己資本比率は46.1%、Ｄ／Ｅレシオは0.5となっております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

国内の貨物輸送量は、復興需要や消費増税前の駆け込み需要により一時的に増加しますが、中長期的には、製造業の海外移転や少子高齢化の進行により減少傾向が続くと思われます。

一方、国際物流は、貿易自由化の進展等により、アジアなど新興国を中心に更なる成長が期待されます。

こうした見通しに基づいて、当社グループは、「安定した利益の確保」を継続的な目標として、顧客の物流効率化のニーズに応じて全国ネットワークと多様な輸送手段を組み合わせた提案型の営業開発を進め、取扱数量の確保と付加価値の向上を図り、引続きコスト削減に努めてまいります。加えて、「成長戦略の推進」を中長期的な課題として、成長が見込まれる首都圏において物流拠点の整備・拡充を進めるほか、中国を中心とする国際物流や化成品輸送などの市場開拓と食品物流などの新規事業開発に積極的に取り組み、企業価値の最大化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

わが国経済は、復興需要の本格化や政府による景気刺激策等により緩やかに回復していくものと予測されておりますが、欧州債務問題や原油価格・為替相場等の動向、電力供給の制約等、わが国経済に影響を及ぼす懸念材料も多く、先行き不透明な状況にあります。

陸運業界においては、国内貨物輸送量は、復興需要等により13年ぶりに増加すると見られておりますが、燃油費の上昇や不透明な経済情勢を背景として、運賃値下げ圧力や業者間競争が激化する等、厳しい経営環境が続くと予想されます。

こうした状況の中で、当社グループは、「安全で安定した輸送」を競争力ある価格で提供することにより、顧客ニーズに対応した物流の高品質化・高付加価値化に積極的に取り組み、グループの総合的な競争力の強化を図ってまいります。

特に、昨年来取り組んでいる物流拠点の整備・拡充と食品物流事業や海外における合弁事業の基盤を早期に確立することに注力いたします。

セグメント別の課題は次のとおりです。

貨物輸送

当部門においては、当社の強みである全国ネットワークを活かした総合物流への取り組みを強化するため、輸送・保管・荷捌き・流通加工を一本化した３ＰＬ（物流業務の包括的な受託）の推進や顧客ニーズに合わせた輸送手段と物流施設の活用を組み合わせた複合一貫輸送等の提案型営業を積極的に展開します。

また、羽田京浜物流センター（本年10月末竣工予定）を中心とした首都圏物流網を整備するとともに、食品物流事業について営業活動を強化してまいります。

産業廃棄物等の収集運搬、処理については、顧客ニーズに即応できる体制づくりと営業活動の強化を図り、取扱量の拡大に積極的に取り組みます。

液体輸送

石油輸送においては、石油製品需要の減少に加え、製品価格の高騰等により、引き続き輸送量減少が予想される中で、関連子会社との連携の下、安全・安定輸送に一層注力しつつ効率化を推進するとともに、組織的な営業展開を強化し、新規顧客の獲得及び輸送量の確保に取り組みます。

化成品輸送においては、全国ネットワークを活かすとともに、顧客ニーズを先取りし、ＩＳＯタンクコンテナによる複合一貫輸送を活用すること等、提案型営業を積極的に展開し、取扱数量の拡大と取扱品目の多様化に取り組みます。

国際物流

当部門においては、アジアを中心とする新興国需要の拡大基調及び円高傾向を背景とした国内企業の海外移転に対応し、国際複合一貫輸送の推進等により、貨物取扱数量、貨物取扱範囲の一層の拡大に取り組みます。

また、昨年10月に設立した丸運安科迅物流（常州）有限公司の営業活動を強化するとともに、丸運国際貨運代理（上海）有限公司との有機的な連携により、中国国内及び日中間の貨物取扱数量の増加に努めます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409	3,340
受取手形	485	518
営業未収入金	6,265	6,171
有価証券	30	530
原材料及び貯蔵品	43	43
繰延税金資産	330	318
その他	436	409
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	9,986	11,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,531	※2 15,780
減価償却累計額	△9,429	△9,735
建物及び構築物（純額）	6,101	6,044
機械装置及び運搬具	※2 8,863	※2 9,190
減価償却累計額	△7,280	△7,480
機械装置及び運搬具（純額）	1,582	1,709
土地	※2,3 19,585	※2,3 18,329
建設仮勘定	―	452
その他	1,186	1,191
減価償却累計額	△1,054	△1,004
その他（純額）	131	186
有形固定資産合計	27,401	26,723
無形固定資産	195	168
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,174	※1 2,097
長期貸付金	27	27
繰延税金資産	524	158
その他	818	649
貸倒引当金	△125	△119
投資その他の資産合計	3,419	2,813
固定資産合計	31,016	29,705
繰延資産		
開業費	―	45
繰延資産合計	―	45
資産合計	41,002	41,071

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,166	4,289
短期借入金	※2 4,702	※2 4,814
未払法人税等	426	609
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	584	582
災害損失引当金	39	0
その他	2,167	2,216
流動負債合計	12,088	12,514
固定負債		
長期借入金	※2 4,345	※2 4,002
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,195	※3 2,393
退職給付引当金	2,170	2,130
役員退職慰労引当金	44	59
資産除去債務	14	94
その他	655	727
固定負債合計	10,426	9,407
負債合計	22,515	21,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,622	9,674
自己株式	△19	△20
株主資本合計	15,239	16,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	420
繰延ヘッジ損益	△5	―
土地再評価差額金	※3 2,528	※3 2,228
その他の包括利益累計額合計	3,025	2,649
少数株主持分	222	208
純資産合計	18,487	19,149
負債純資産合計	41,002	41,071

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益	49,386	49,283
営業原価	45,921	46,149
営業総利益	3,465	3,133
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,430	1,411
賞与引当金繰入額	75	63
退職給付引当金繰入額	35	33
役員退職慰労引当金繰入額	10	17
減価償却費	76	62
その他	576	639
販売費及び一般管理費合計	2,205	2,228
営業利益	1,259	905
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	45	49
投資有価証券売却益	1	－
技術援助料	1	1
受取助成金	49	50
未払金戻入益	9	－
その他	50	72
営業外収益合計	159	174
営業外費用		
支払利息	110	104
固定資産圧縮損	26	1
その他	7	17
営業外費用合計	144	123
経常利益	1,275	956
特別利益		
固定資産売却益	※1　31	※1　456
貸倒引当金戻入額	16	－
退職給付制度改定益	16	22
収用補償金	50	53
その他	3	2
特別利益合計	118	534

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売廃却損	※2　10	※2　41
減損損失	※3　7	※3　62
貸倒引当金繰入額	8	6
災害による損失	15	23
災害損失引当金繰入額	39	―
会員権評価損	―	10
投資有価証券評価損	44	54
関係会社株式評価損	56	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	―
その他	―	6
特別損失合計	205	205
税金等調整前当期純利益	1,188	1,286
法人税、住民税及び事業税	607	759
法人税等調整額	△78	52
法人税等合計	528	811
少数株主損益調整前当期純利益	660	474
少数株主利益又は少数株主損失（△）	10	△112
当期純利益	649	586

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	660	474
その他の包括利益		
土地再評価差額金	―	339
その他有価証券評価差額金	153	△81
繰延ヘッジ損益	3	5
その他の包括利益合計	156	263
包括利益	816	737
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	805	850
少数株主に係る包括利益	10	△112

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
当期首残高	3,077	3,077
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,077	3,077
利益剰余金		
当期首残高	8,165	8,622
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△187
当期純利益	649	586
土地再評価差額金の取崩	24	652
当期変動額合計	456	1,051
当期末残高	8,622	9,674
自己株式		
当期首残高	△19	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△20
株主資本合計		
当期首残高	14,782	15,239
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△187
当期純利益	649	586
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	24	652
当期変動額合計	456	1,051
当期末残高	15,239	16,291

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	349	502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△81
当期変動額合計	152	△81
当期末残高	502	420
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	△5	－
土地再評価差額金		
当期首残高	2,552	2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△299
当期変動額合計	△24	△299
当期末残高	2,528	2,228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,893	3,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	△376
当期変動額合計	131	△376
当期末残高	3,025	2,649
少数株主持分		
当期首残高	212	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△13
当期変動額合計	9	△13
当期末残高	222	208

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	17,889	18,487
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△187
当期純利益	649	586
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	24	652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	△390
当期変動額合計	598	661
当期末残高	18,487	19,149

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,188	1,286
減価償却費	1,509	1,418
減損損失	7	62
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12	85
賞与引当金の増減額（△は減少）	△43	△2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	14
災害損失引当金の増減額（△は減少）	39	△39
その他の引当金の増減額（△は減少）	△10	△9
会員権評価損	－	10
投資有価証券評価損益（△は益）	44	54
関係会社株式評価損	56	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	－
固定資産売廃却損	10	41
固定資産売却益	△82	△456
収用補償金	－	△53
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	－
受取利息配当金	△46	△50
支払利息	110	104
売上債権の増減額（△は増加）	69	67
仕入債務の増減額（△は減少）	△189	115
その他	△19	44
小計	2,658	2,694
収用補償金の受取額	－	53
利息及び配当金の受取額	46	49
利息の支払額	△113	△104
法人税等の支払額	△716	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875	2,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△10
定期預金の払戻による収入	17	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,043	△2,004
有形及び無形固定資産の売却による収入	130	1,723
有価証券の取得による支出	－	△299
投資有価証券の取得による支出	△9	△86
投資有価証券の売却による収入	21	－
貸付けによる支出	△8	△1
貸付金の回収による収入	11	0
子会社株式の取得による支出	－	△84
その他の投資資産の取得による支出	△82	△46
その他の投資資産の売却による収入	32	119
その他	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,947	△680

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	452	164
短期借入金の返済による支出	△542	△402
長期借入れによる収入	3,400	1,606
長期借入金の返済による支出	△1,884	△1,596
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	－	100
配当金の支払額	△215	△186
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209	△315
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△860	1,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,286	2,426
現金及び現金同等物の期末残高	※　2,426	※　3,556

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社……28社 連結子会社は、「２．　企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。 なお、丸運トワード物流㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 近畿オイルサービス㈱ 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社はありません。 なお持分法を適用していない非連結子会社（近畿オイルサービス㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一日であります。
４．会計処理基準に関する事項 ①　重要な資産の評価基準及び評価方法	・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 時価法 ・たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
②　重要な減価償却資産の減価償却方法	・有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び車両運搬具　　２～17年 ・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
③　繰延資産の処理方法	連結子会社の一部においては、開業費を３年にわたって毎期均等額を償却しております。
④　重要な引当金の計上基準	・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ・災害損失引当金 連結子会社の一部においては、東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において修繕等に必要と認められる金額を見積もり、計上しております。 ・退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・役員退職慰労引当金 連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。
⑤　重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
⑥　重要なヘッジ会計の方法	・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ・ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
⑦　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
⑧　その他連結財務諸表作成のための重要な事項	・消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当社及び連結子会社が保有する有形固定資産の減価償却方法については、従来、主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法により減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において管理システムの導入を契機に有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、時の経過と共に著しい劣化又は機能の低下が発生する固定資産は少なく、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することが合理的であり、期間損益が適正になると判断したため、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法とし、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70％から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64％となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は96百万円減少し、法人税等調整額は130百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は339百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１．各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　50百万円	※１．各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　135百万円
※２．資産のうち下記の物件は担保に供しております。 (1)次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）3,100百万円の担保に供しております。 建物及び構築物　1,797百万円 機械装置及び運搬具　0百万円 土地　7,436百万円 計　9,234百万円 (2)次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,731百万円の担保に供しております。 建物及び構築物　618百万円 土地　1,299百万円 計　1,917百万円	※２．資産のうち下記の物件は担保に供しております。 (1)次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）3,292百万円の担保に供しております。 建物及び構築物　1,650百万円 機械装置及び運搬具　0百万円 土地　7,436百万円 計　9,087百万円 (2)次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,395百万円の担保に供しております。 建物及び構築物　473百万円 土地　941百万円 計　1,415百万円
※３．土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号の定めにより算定する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△2,689百万円	※３．土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号の定めにより算定する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△2,908百万円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．主なものは車両運搬具の譲渡益31百万円であります。
※２．主なものは建物の除売却損4百万円であります。
※３．以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr><tr><td>岡山県倉敷市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>3</td></tr><tr><td>秋田県にかほ市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>0</td></tr><tr><td>茨城県日立市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>1</td></tr><tr><td>山形県米沢市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>2</td></tr></table>当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。
事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。</td><td>※１．主なものは土地の譲渡益364百万円であります。
※２．主なものは建物の除売却損30百万円であります。
※３．以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr><tr><td>岡山県倉敷市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>3</td></tr><tr><td>秋田県にかほ市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>0</td></tr><tr><td>茨城県日立市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>0</td></tr><tr><td>山形県米沢市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>1</td></tr><tr><td>広島県海田町</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>22</td></tr><tr><td>北海道苫小牧市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>7</td></tr><tr><td>東京都大田区</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>27</td></tr></table>当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。
事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,965,449	－	－	28,965,449
合計	28,965,449	－	－	28,965,449
自己株式				
普通株式（注）	69,540	1,037	－	70,577
合計	69,540	1,037	－	70,577

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月19日取締役会	普通株式	115	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月９日
平成22年10月27日取締役会	普通株式	101	3.5	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月19日取締役会	普通株式	101	利益剰余金	3.5	平成23年３月31日	平成23年６月10日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,965,449	－	－	28,965,449
合計	28,965,449	－	－	28,965,449
自己株式				
普通株式（注）	70,577	965	－	71,542
合計	70,577	965	－	71,542

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月19日取締役会	普通株式	101	3.5	平成23年３月31日	平成23年６月10日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	86	3.0	平成23年９月30日	平成23年12月６日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月21日取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成24年３月31日	平成24年６月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
（平成23年３月31日現在）		（平成24年３月31日現在）	
現金及び預金勘定	2,409百万円	現金及び預金勘定	3,340百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△14	預入期間が３か月を超える定期預金	△14
有価証券勘定	30	有価証券勘定	230
現金及び現金同等物	2,426	現金及び現金同等物	3,556

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。したがって、当社グループの事業セグメントは、「貨物輸送」、「液体輸送」及び「国際物流」の３つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、ＬＰＧ輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する業務
国際物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際物流に付帯関連する業務
その他	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
営業収益							
外部顧客への営業収益	27,162	17,267	4,632	324	49,386	－	49,386
セグメント間の内部営業収益又は振替高	516	49	37	927	1,531	△1,531	－
計	27,679	17,317	4,669	1,252	50,918	△1,531	49,386
セグメント利益又は損失（△）	437	844	△39	△8	1,233	41	1,275
その他の項目							
減価償却費	734	299	15	398	1,447	61	1,509
受取利息	11	10	0	0	22	△21	1
支払利息	278	13	9	26	327	△217	110

（注）１．セグメント利益の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

２．セグメントの資産の金額は、当社の経営役員会においてセグメント別に定期的に提供・使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
営業収益							
外部顧客への営業収益	27,570	16,591	4,919	201	49,283	－	49,283
セグメント間の内部営業収益又は振替高	520	28	37	874	1,459	△1,459	－
計	28,091	16,619	4,956	1,075	50,743	△1,459	49,283
セグメント利益又は損失（△）	319	617	36	28	1,001	△45	956
その他の項目							
減価償却費	664	297	8	394	1,365	52	1,418
受取利息	10	10	0	0	22	△21	1
支払利息	245	12	8	16	283	△179	104

（注）１．セグメント損失の調整額△45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

２．セグメントの資産の金額は、当社の経営役員会においてセグメント別に定期的に提供・使用していないため、記載しておりません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

会計方針の変更等に記載のとおり、当社グループ（当社及び連結子会社）が保有する有形固定資産の減価償却方法については、従来、主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法により減価償却を行ってきましたが、第１四半期連結会計期間において管理システムの導入を契機に有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、時の経過と共に著しい劣化又は機能の低下が発生する固定資産は少なく、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することが合理的であり、期間損益が適正になると判断したため、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法とし、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「貨物輸送」が73百万円、「液体輸送」が5百万円、「国際物流」が2百万円、「その他」が5百万円増加しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　632.12円	１株当たり純資産額　655.52円
１株当たり当期純利益　22.46円	１株当たり当期純利益　20.31円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	649	586
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	649	586
期中平均株式数（千株）	28,895	28,894

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109	3,003
受取手形	448	487
営業未収入金	※1 5,457	※1 5,319
有価証券	－	499
原材料及び貯蔵品	20	22
前払費用	17	17
繰延税金資産	183	170
立替金	※1 361	※1 290
関係会社短期貸付金	34	348
従業員に対する短期金銭債権	1	1
未収入金	80	72
その他	1	3
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	8,702	10,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,738	※2 12,658
減価償却累計額	△7,257	△7,511
建物（純額）	5,480	5,147
構築物	1,503	1,490
減価償却累計額	△1,198	△1,230
構築物（純額）	305	260
機械及び装置	817	751
減価償却累計額	△675	△660
機械及び装置（純額）	141	91
車両運搬具	※2.5 3,501	※2.5 3,583
減価償却累計額	△2,773	△2,954
車両運搬具（純額）	728	629
工具、器具及び備品	1,002	978
減価償却累計額	△894	△859
工具、器具及び備品（純額）	107	119
土地	※2.3 18,157	※2.3 16,908
建設仮勘定	－	452
有形固定資産合計	24,921	23,608
無形固定資産		
借地権	91	91
ソフトウエア	89	64
その他	2	2
無形固定資産合計	183	158

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156	1,072
関係会社株式	1,856	2,013
出資金	9	9
関係会社長期貸付金	687	1,028
長期前払費用	28	30
繰延税金資産	491	115
敷金	449	292
会員権	137	119
破産更生債権等	24	20
貸倒引当金	△461	△458
投資その他の資産合計	4,382	4,243
固定資産合計	29,487	28,009
資産合計	38,189	38,236
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 4,281	※1 4,356
短期借入金	※2 2,850	※2 2,550
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,461	※2 1,809
未払金	※1 461	※1 395
未払費用	144	129
未払法人税等	249	404
未払消費税等	42	31
預り金	※1 4,191	※1 4,585
設備関係未払金	43	91
賞与引当金	232	220
災害損失引当金	37	－
その他	8	－
流動負債合計	14,003	14,574
固定負債		
長期借入金	※2 4,244	※2 3,874
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,195	※3 2,393
長期未払金	542	595
長期預り金	73	7
退職給付引当金	1,548	1,598
資産除去債務	14	14
固定負債合計	9,619	8,484
負債合計	23,622	23,058

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	－	－
固定資産圧縮積立金	306	1,099
繰越利益剰余金	1,241	1,435
利益剰余金合計	4,927	5,914
自己株式	△19	△20
株主資本合計	11,544	12,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499	417
繰延ヘッジ損益	△5	－
土地再評価差額金	※3 2,528	※3 2,228
評価・換算差額等合計	3,022	2,646
純資産合計	14,567	15,177
負債純資産合計	38,189	38,236

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益	43,450	43,115
営業原価	※6 41,623	※6 41,206
営業総利益	1,827	1,909
販売費及び一般管理費		
人件費	796	741
給料手当及び賞与	722	681
賞与引当金繰入額	42	31
退職給付引当金繰入額	31	28
水道光熱費	5	6
備消品費	19	24
旅費及び交通費	37	46
通信費	14	12
広告宣伝費	6	5
修繕費	8	14
燃油費	0	0
保険料	3	4
租税公課	23	22
施設使用料	85	55
減価償却費	61	52
その他	142	224
販売費及び一般管理費合計	1,205	1,211
営業利益	621	698
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	142	150
代理店収入	3	3
投資有価証券売却益	1	―
技術援助料	31	34
未払金戻入益	9	―
受取助成金	28	4
その他	※3 20	※3 33
営業外収益合計	※1 244	※1 237
営業外費用		
支払利息	124	119
固定資産圧縮損	20	0
その他	6	4
営業外費用合計	※2 151	※2 124
経常利益	714	811

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※4　7	※4　384
貸倒引当金戻入額	4	―
収用補償金	50	―
その他	0	―
特別利益合計	63	384
特別損失		
固定資産売廃却損	※5　5	※5　33
減損損失	※7　7	※7　55
貸倒引当金繰入額	1	5
会員権評価損	―	9
会員権売却損	―	6
関係会社株式評価損	56	―
投資有価証券評価損	44	54
災害による損失	2	7
災害損失引当金繰入額	37	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	―
特別損失合計	177	171
税引前当期純利益	600	1,023
法人税、住民税及び事業税	314	455
法人税等調整額	△44	47
法人税等合計	269	502
当期純利益	330	521

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,076	3,076
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,076	3,076
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	3,077	3,077
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,000	3,000
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	306	－
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△306	－
当期変動額合計	△306	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	－	306
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	306	792
当期変動額合計	306	792
当期末残高	306	1,099
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,102	1,241
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	△792
剰余金の配当	△216	△187
当期純利益	330	521
土地再評価差額金の取崩	24	652
当期変動額合計	138	193
当期末残高	1,241	1,435
利益剰余金合計		
当期首残高	4,788	4,927
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△306	－
固定資産圧縮積立金の積立	306	－
剰余金の配当	△216	△187
当期純利益	330	521
土地再評価差額金の取崩	24	652
当期変動額合計	138	986
当期末残高	4,927	5,914
自己株式		
当期首残高	△19	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△20
株主資本合計		
当期首残高	11,405	11,544
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△187
当期純利益	330	521
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	24	652
当期変動額合計	138	986
当期末残高	11,544	12,530

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	347	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△81
当期変動額合計	152	△81
当期末残高	499	417
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	△5	－
土地再評価差額金		
当期首残高	2,552	2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△299
当期変動額合計	△24	△299
当期末残高	2,528	2,228
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,891	3,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	△376
当期変動額合計	131	△376
当期末残高	3,022	2,646
純資産合計		
当期首残高	14,297	14,567
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△187
当期純利益	330	521
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	24	652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	△376
当期変動額合計	269	610
当期末残高	14,567	15,177

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

区分	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	・子会社株式 総平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	・デリバティブ 時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	・たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
４．固定資産の減価償却の方法	・有形固定資産（リース資産は除く） 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び車両運搬具　　２～17年 ・無形固定資産（リース資産は除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当期負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

区分	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
６．ヘッジ会計の方法	・ヘッジ会計の方法 　原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 　ヘッジ手段…金利スワップ 　ヘッジ対象…借入金の金利 ・ヘッジ方針 　借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 　ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・消費税等の会計処理方法 　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

当事業年度 （自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）
当社が保有する有形固定資産の減価償却方法については、従来、主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法により減価償却を行ってきましたが、当事業年度において管理システムの導入を契機に有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、時の経過と共に著しい劣化又は機能の低下が発生する固定資産は少なく、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することが合理的であり、期間損益が適正になると判断したため、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法とし、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ54百万円増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
※１．区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 流動資産 営業未収入金　19百万円 立替金　121百万円 流動負債 営業未払金　1,939百万円 未払金　38百万円 預り金　3,967百万円	※１．区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 流動資産 営業未収入金　17百万円 立替金　135百万円 流動負債 営業未払金　1,704百万円 未払金　30百万円 預り金　4,425百万円
※２．資産のうち下記の物件は担保に供しております。 (1)次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）3,100百万円の担保に供しております。 建物　1,797百万円 車両運搬具　0百万円 土地　7,436百万円 計　9,234百万円 (2)次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金1,580百万円の担保に供しております。 建物　446百万円 土地　644百万円 計　1,090百万円	※２．資産のうち下記の物件は担保に供しております。 (1)次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）3,292百万円の担保に供しております。 建物　1,650百万円 車両運搬具　0百万円 土地　7,436百万円 計　9,087百万円 (2)次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金1,267百万円の担保に供しております。 建物　424百万円 土地　644百万円 計　1,068百万円
※３．土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号の定めにより算定する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△2,689百万円	※３．土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号の定めにより算定する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△2,908百万円
４．偶発債務 下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 会社名　保証額 ㈱丸運液体輸送東北　29百万円 ㈱埼玉丸運　21百万円 計　51百万円	４．偶発債務 下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 会社名　保証額 ㈱丸運液体輸送東北　43百万円 ㈱埼玉丸運　28百万円 計　71百万円
※５．当期において、国庫補助金の受入れにより車両運搬具について20百万円の圧縮記帳を行いました。	※５．当期において、国庫補助金の受入れにより車両運搬具について0百万円の圧縮記帳を行いました。

（損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１．営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。
受取配当金　124百万円
技術援助料　30百万円
上記以外の営業外収益　13百万円
計　168百万円
※２．営業外費用の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。
支払利息　22百万円
※３．営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。
自動販売機手数料　6百万円
軽油販売手数料　2百万円
その他　11百万円
計　20百万円
※４．主なものは車両運搬具の譲渡益7百万円であります。
※５．主なものは車両運搬具の除売却損1百万円及び工具、器具及び備品の滅却損2百万円であります。
※６．営業原価には、関係会社への傭車費等19,456百万円が含まれております。
※７．以下の資産について減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr>
<tr><td>岡山県倉敷市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>3</td></tr>
<tr><td>秋田県にかほ市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>0</td></tr>
<tr><td>茨城県日立市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>1</td></tr>
<tr><td>山形県米沢市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>2</td></tr>
</table>
当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。
事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。
</td>
<td>
※１．営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。
受取配当金　132百万円
技術援助料　34百万円
上記以外の営業外収益　18百万円
計　185百万円
※２．営業外費用の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。
支払利息　22百万円
※３．営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。
自動販売機手数料　2百万円
軽油販売手数料　5百万円
その他　25百万円
計　33百万円
※４．主なものは土地の譲渡益364百万円であります。
※５．主なものは建物の除却損28百万円及び構築物の滅却損2百万円であります。
※６．営業原価には、関係会社への傭車費等18,739百万円が含まれております。
※７．以下の資産について減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr>
<tr><td>岡山県倉敷市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>3</td></tr>
<tr><td>秋田県にかほ市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>0</td></tr>
<tr><td>茨城県日立市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>0</td></tr>
<tr><td>山形県米沢市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>1</td></tr>
<tr><td>広島県海田町</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>22</td></tr>
<tr><td>東京都大田区</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>27</td></tr>
</table>
当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。
事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。
</td>
</tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）	69,540	1,037	－	70,577
合計	69,540	1,037	－	70,577

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）	70,577	965	－	71,542
合計	70,577	965	－	71,542

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　504.14円 １株当たり当期純利益　11.45円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　525.28円 １株当たり当期純利益　18.05円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	330	521
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	330	521
期中平均株式数（千株）	28,895	28,894